

は じ め に

私たちの住み慣れた街並みを一瞬にして破壊し、6千2百余名の尊い生命を奪い、未曾有の被害をもたらした、阪神・淡路大震災から1年余りが経過いたしました。

去る、平成8年1月17日には、皇太子同妃両殿下のご臨席を仰ぎ、ご遺族並びに内閣総理大臣をはじめとする多数の来賓のご参列のもと、阪神・淡路大震災1周年追悼式典を執り行い、全国の皆様とともに、犠牲となられた御霊の安らかならんことを、お祈り申し上げたところであります。

また、今なお厳しい生活に耐えながら、明日へのひたむきな努力を重ねておられる被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。

振り返りますと、震災直後から、警察、消防、自衛隊、被災市町との役割分担と緊密な連携のもと、人命の救助・救出を最優先に、生活必需物資の確保、緊急輸送ルートの確保、避難住民の救援救護、余震対策などの緊急応急対策や、その後の、被災者の生活救援や事業の再開、ライフラインの復旧、二次災害対策、応急仮設住宅の建設、がれき処理、教育対策などの震災関連事業に総力をあげて取り組んでまいりました。

一方、いち早くかけつけていただいた大勢のボランティアの方々の献身的な活動の輪が、医療や看護をはじめ、避難所での生活救援、物資の搬送、炊き出し、介護など各般の分野で草の根の運動として広がり、被災された方々への大きな励ましとなりました。これは、共に生きる理念に支えられた“こころ豊かな兵庫”をめざす兵庫県にとって何にもかえがたいことであります。

これらの国内外から受けたボランティアなどの人的支援や救援物資、義援金など心温まる支援のもと、被災者をはじめとする関係者の方々の懸命の努力により、予想より早期に復旧・復興が進められており、1年前のあの惨状の中から、よくここまで来れたなという思いを深くしているところであります。

この機会に、広く全国、海外からの支援に対しまして、心からお礼申し上げます。

高齢社会下、かつてない大都市直下型地震から、私たちは、多くの反省とともに、数々の貴重な教訓を学びました。このような大震災が発生した場合の地震被害想定や状況把握システムなど、初動期の対応をはじめ、災害復旧対策全般にわたり厳しく検証を行い、今後の危機管理や防災対策、安全なまちづくりに生かす道を探ることが、私たちに課せられた務めであると考え、防災計画の改訂を進めるとともに、ライフラインや情報ネットワークシステム等施設・設備の充実、防災要員の24時間体制や広域防災体制等マネジメントの充実、災害救援専門ボランティアの組織化等システムの充実など、地域における防災対策の推進に鋭意取り組んでいるところであります。

また、震災による尊い犠牲に報いるため、この大災害の教訓を生かし、災害に強く住みやすい都

市づくり、近隣が助け合い、安心して暮らせる地域社会づくり、世界に開かれた文化社会づくり、活力ある新しい産業社会づくりを基本目標とした、阪神・淡路震災復興計画を策定し、本格的な復興に取り組んだところですが、中でも、緊急を要する被災者の住まいの復興、産業の復興、道路、港湾、鉄道等のインフラ整備については、緊急3カ年計画を策定して積極的に復興事業を推進しているところです。

特に、国においては、兵庫県をはじめ地元が策定した阪神・淡路復興計画の実現を最大限支援することを内容とした「阪神・淡路地域の復興に向けた取組方針」の決定をはじめ、三度にわたる補正予算で所要の財政措置が講じられました。しかしながら、今後の膨大な復興事業の推進にあたっては、被災地方公共団体の負担能力を超える多額の財政需要が見込まれ、深刻かつ危機的な状況に陥ることも懸念されることから、なお一層の取組みを要請しているところです。

また、今回の地震について、被災した県民は誰も、生涯、1月17日という日を忘れることはないと思いますが、先般、国において、災害時におけるボランティア活動や自主的な防災活動についての認識を深め、災害への備えの充実強化を図るため、同日を「防災とボランティアの日」と定められました。世界的にも類例を見ない大震災の貴重な教訓を歴史にとどめ、次世代へと語り継いで行くことは、震災の犠牲者に対する残された者の使命であります。ここに、阪神・淡路大震災から1年を区切りとして、兵庫県としての行動の記録を取りまとめることといたしました。

先に、「1カ月の記録」を発行したところでありますが、この記録は、「1カ月の記録」の内容をベースに、新たな項目を加えるとともに、その後の取組み状況を追記して「1年の記録」として作成したもので、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に向けての歩みの一里塚となるものであります。同時に、この間の取組みは、防災の貴重な教訓として、今後の望ましい防災対策の確立や復興計画を実現していく上で参考になるものと考えます。

さらに、初動から、緊急、応急復旧を経て復興にいたる災害対策を中心に取りまとめられたこの記録は、非常時の中での本県の対応や復旧から復興への変換期における本県の対応の事実を伝える貴重な行政資料であり、また、今後、市町や民間の活動も含めて、復旧と復興への歩みを取りまとめる際の基礎資料になると存じます。

この大震災からの復興への道のりは、険しく、容易ではありませんが、国をはじめ、全国の自治体、企業、住民の温かいご支援を得ながら、フェニックスのように力強くよみがえる、明日への希望に満ちた創造的な復興へ向け、決意を新たにしております。

平成8年6月

兵庫県知事 貝原俊民